

第 76 回定期総会

竹内 讓 衆議院総務委員長祝辞

全国町村議会議長会定期総会に当たり、衆議院総務委員会を代表して、一言、御祝いを申し上げます。

はじめに、日夜、町村議会運営の重責を担われ、地域の発展と住民福祉の向上のため、献身的な御努力を重ねておられる皆様に、深く感謝の意を表します。

また、本日、自治功労者あるいは優良な町村議会として表彰の栄誉を受けられました皆様に、衷心よりお慶び申し上げますとともに、多年にわたる御貢献に心から敬意を表します。

近年、我が国では、自然災害が激甚化・頻発化しており、昨年も、能登半島地震や、台風 10 号による大雨などにより、甚大な被害が生じました。さらに、9 月には、能登半島地震の被災地が豪雨に見舞われ、再び大きな被害が発生しました。改めて、これらの災害でお亡くなりになられた方々に哀悼の意を表しますとともに、被災された全ての方々にお見舞いを申し上げます。私ども衆議院総務委員会といたしましては、被災地の一日も早い復旧・復興のため、全力を尽くして参ります。

さて、昨年 12 月に決定された「令和 7 年度地方財政対策」では、人件費の大幅な増加や物価高騰への対応、そして何より石破政権の眼目は地方創生にあると考えており、この地方創生をはじめとして、自治体のデジタル化の推進、また子ども・子育て政策の強化など、地方の重要課題に対処するために、大変重要な予算が盛り込まれたと考えております。また、渡部会長から、議員のなり手不足に関するお話がありましたが、私どもも同様に痛感しており、これは何とかしなければなりません。そういう意味で、地方議員の厚生年金の加入の問題を引き続き検討していかなければならない喫緊の課題であると考えております。

いずれにしても、このような課題に適切に対応していくためには、地域の課題を熟知している皆様のリーダーシップが極めて重要となります。

皆様におかれましては、これまで培ってこられた豊かな御経験を活かされ、地域の発展のため、なお一層御尽力くださいますようお願い申し上げます。

衆議院総務委員会といたしましても、地方交付税法改正案や地方税法改正案など、関連法案の審議を行っているところではありますが、地方財政にご迷惑が掛からないよう様々な努力をし、皆様が安心して重要課題に取り組むことがで

きるよう、必要な財源の確保をはじめ、その取組をしっかりと進めて参りたいと考えております。

結びに、皆様の益々の御健勝と御多幸を心よりお祈り申し上げまして、私の祝辞といたします。

令和7年2月5日

衆議院総務委員長 竹内 譲